

室蘭工業大学中期財政計画（令和 5～14 年度）

令和 6 年 3 月 13 日 役員会決定

I. 趣旨・目的

室蘭工業大学の基本理念は、「創造的な科学技術で夢をかたちに」を実現すべく、総合的な理工学教育を行い、未来をひらく科学技術者を育てるとともに、人間・社会・自然との調和を考えた創造的な科学技術研究を展開し、地域社会さらには国際社会における知の拠点として豊かで持続可能な社会の発展に貢献することにある。本学はこの基本理念の実現に向けて、「確かな研究力をベースとした教育力」で、北海道を「世界水準の価値創造の場」へと導く大学を目指している。

本計画は、本学のミッションを遂行するための「学長ビジョン（室蘭工業大学のありたい姿）」、「北海道 MONO づくりビジョン 2060」の実現および中期目標・中期計画の達成を目的として、最適な財政運営を行うための基本計画として作成するものである。

なお、国の諸制度の改正や運営費交付金配分ルール等の変更が行われた場合、本計画についても随時見直しを図ることとする。

II. 近年の財政状況

本学の運営財源のおよそ半分を占める国からの運営費交付金は、国立大学全体の総額としては第 3 期中期目標期間以降下げ止まり、横ばいを維持している一方で、同じく第 3 期中期目標期間に取り入れられた「成果を中心とする実績状況に基づく配分」によって各大学にはメリハリのついた予算配分が行われている。本学の「成果を中心とする実績状況に基づく配分」は、令和元年度から令和 6 年度までの間にプラス配分はなく、平均 500 万円弱のマイナス配分となっている。

運営費交付金以外の収入（授業料等の学納金や雑収入、補助金、寄附金、受託研究等の外部資金）のうち、学納金については検定料収入が近年増加傾向であるものの全体としては横ばいとなっているが（R1-3 平均：1,756 百万円、R4：1,763 百万円※決算報告書ベース）、雑収入については外部資金獲得の増加に伴う間接経費収入の増加を主として増加傾向にある。また、寄附金、受託研究等の外部資金についても増加しており（R1-3 平均：448 百万円、R4:559 百万円※決算報告書ベース）、本学の収入予算全体を通して増加傾向となっている。

一方、支出については、近年の光熱費をはじめとした物件費の高騰や人件費上昇といった基盤的経費が増加しており、戦略的予算である学長裁量経費の縮減、さらには経常的な教育研究費の縮減により財政運営していかなければならない状況となっている。

状況の改善には、教員研究費をはじめとする教育研究費については補助金や民間外部資金の獲得に頼らざるを得ないことに加え、大学運営の基盤的経費の確保についても運営費交付金の教育研究組織改革分や、本年度に採択となった大学・高専成長分野転換支援基金助成金のような大型事業費などの積極的な獲得に取り組む必要がある。

III. 財政シミュレーション

令和 5 年度の学内補正予算及び令和 6 年度の学内当初予算をベースとして、収入、支出の各項目については、以下により 10 年間の財政シミュレーションを作成した。各年度の収支状況は別紙 1 のとおりである。

▼収入

運営費交付金は、第 4 期中期目標期間中はミッション実現加速化係数（△0.8%）が引き続くものとして、また、退職手当相当分は定年退職者数を勘案して応分の配分があると想定して計上している。

運営費交付金以外の収入については、学納金については学生現員数をベースとしつつ定員数に収れんしていくと想定するとともに一定の休退学者を見込んで計上した。なお、授業料・入学料減免費である修学支援新制度補助金については、令和 6 年度と同程度が令和 7 年度以降も続くものと想定している。その他の収入については令和 6 年度と同程度とした。

▼支出

人件費のうち常勤教員については、現員の年齢を加味するとともに定年退職後 1 年間不補充を継続するものとして計上した（ただし、現在過員のユニット等については過員を解消するまで不補充とした。）。また、大学・高専成長分野転換支援基金助成金で雇用する教員の人件費のうち自己財源分も計上した。常勤職員については現員を維持する見込みで計上し、非常勤教職員人件費は、令和 6 年度と同程度を基本として令和 7 年度以降を見込んでいます。

物件費については、隔年で行う事業などを勘案しつつ令和 5、6 年度同程度と横並びとする一方で、学長裁量経費については令和 5、6 年度のうち経常的なもののみを令和 7 年度以降にも計上している。

▼外部資金

補助金、寄附金、受託研究等の外部資金については、修学支援新制度補助金及び外部資金の間接経費を除いて財政シミュレーションの対象外とする。

IV. 財政上の課題

- ・運営費交付金等の収入の不確実性への対応
- ・中期目標計画達成のための新たな活動財源の確保
- ・教育研究環境改善等の諸課題への対応

V. 課題解決に向けた方針

①第 4 期中期目標・中期計画等の達成への重点投資

学長ビジョン、MONO づくりビジョンの実現および中期目標・計画の達成、社会の要請に応えることを目的とし第 4 期中期目標期間における重点支援事業への集中投資を行う。

全学的な視点から配分状況を見直し、資源の再配分を戦略的に行い、重点支援事業への集中投資を行う。

②インプット・アウトプットを反映させた財務運営マネジメント

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構との共同プロジェクトで試行する包絡分析法（DEA）を用いた分析を活用するなど、費用（インプット）対効果（アウトプット・アウトカム）の検証に基づく適正な資源配分の実施を行う。（特にユニット評価による配分の実施や基盤的経費の最適化）

③多様な財源の拡大

本学のビジョン等を実現するため、絶え間ない改革と教育研究の質の向上を図ることで、運営費交付金を確保する。

また、多様なステークホルダーとのエンゲージメントを通じた信頼関係の構築を促進し、国・地方自治体等の補助金や受託研究・共同研究等の外部資金獲得額の増、間接経費の増、施設・設備の利活用による収入増など多様な財源の獲得に向けた取組を積極的に推進する。

④人件費の管理

厳しい財政状況のなか人件費の管理を適切に行う。とりわけ教員人件費については、引き続き、退職後 1 年間不補充を原則とするが、戦略的な教員採用と柔軟な教員配置を行う。また、大学全体の最適な人員配置のための人件費予算を確保しつつ、予測される人件費上昇についても適切に対応する。

⑤計画に基づく全学体制の施設・設備整備

「キャンパスマスタープラン」及び「設備マスタープラン」をもとに、補助金等の多様な財源を活用し、中長期的な視野で計画的かつ継続的に施設・設備整備を行い、キャンパス全体のイノベーション・commons（共創拠点）化を推進する。

なお、このうち基盤システムの更新、DX 推進、暑さ対策などの教育研究環境の改善は早急に取り組むべき課題であり、補助金等の多様な財源を活用しつつ、自己財源も積極的に投じていく。

⑥繰越財源の活用

繰越財源を活用して戦略的に重点事業に配分を行うとともに計画的に積立てを行い、重点事業に充てることにより、本学のビジョン等を確実に達成する。

また、外的要因により財源縮小が生じた際にはその影響を緩和するため繰越財源を活用する。

以上のうち、対応可能なもの及び早期に対応すべきものについて、別紙 2 のとおり整理した。

財政シミュレーション

(単位：百万円)

区 分	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
収 入	4,844	4,539	4,508	4,670	4,440	4,588	4,339	4,418	4,388	4,339
運営費交付金	2,710	2,384	2,406	2,575	2,421	2,368	2,320	2,368	2,368	2,320
自己収入	1,993	1,955	1,903	1,895	1,879	1,879	1,879	1,879	1,879	1,879
学生納付金	1,732	1,756	1,742	1,735	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719
その他	262	198	160	160	160	160	160	160	160	160
補助金 ※1	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140
目的積立金取崩・引当特定資産取崩	0	※2 60	※2 60	※3 60	0	※4 200	0	※4 30	0	0
支 出	4,724	4,479	4,415	4,564	4,384	4,367	4,319	4,344	4,331	4,254
人件費	2,915	2,718	2,806	2,957	2,779	2,815	2,768	2,794	2,781	2,704
役員給与	68	74	78	78	78	78	78	78	78	78
教員給与 ※5	1,678	1,623	1,631	1,597	1,556	1,572	1,574	1,551	1,538	1,510
職員給与	748	740	743	743	743	743	743	743	743	743
非常勤教職員給与	187	185	203	203	203	223	223	223	223	223
退職手当	235	96	150	335	198	198	150	198	198	150
物件費	1,809	1,761	1,609	1,608	1,605	1,552	1,551	1,550	1,550	1,550
教育研究経費	573	582	587	586	584	585	584	581	582	582
大学共通管理費	691	701	669	668	668	668	667	667	668	668
教育研究重点経費	533	462	340	340	340	287	287	287	287	287
その他の経費	12	14	13	13	13	12	13	14	13	13
収支差（収入－支出）	120	60	93	105	57	221	20	74	56	85

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

※1 「高等教育修学支援新制度補助金＝授業料等免除相当分」見込額を計上している。

※2 目的積立金（令和4年度決算剰余金120百万円）の取崩を想定している。

※3 目的積立金（令和5、6年度決算剰余金）の取崩を想定している。

※4 減価償却引当特定資産の取崩を想定している。

※5 R6以降の人数には「大学・高専成長分野転換支援基金助成金」財源で雇用する教員も含む。

主要課題への支出

(単位：百万円)

区 分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
人 件 費	0	25	25	25	25	25	25	25	25
人事マネジメント改革	－	25	25	25	25	25	25	25	25
人事院勧告対応（人件費上昇）※	－	10	10	10	10	10	10	10	10
新たな人材登用（第3の職種等）	－	15	15	15	15	15	15	15	15
物 件 費	60	80	80	20	220	20	50	20	20
設備マスタープラン	－	20	20	20	220	20	50	20	20
基盤システムの更新（学務情報システム・財務会計システム）	－	－	－	－	200	－	30	－	－
DX推進（データ利活用基盤、デジタル化対応等）	－	20	20	20	20	20	20	20	20
キャンパスマスタープラン	60	60	60	－	－	－	－	－	－
教育研究環境改善（暑さ対策：空調更新）	60	60	－	－	－	－	－	－	－
老朽化対策（煙突撤去等）	－	－	60	－	－	－	－	－	－
合 計	60	105	105	45	245	45	75	45	45

※ 人事院勧告を当面増額見込みとして試算している。

収入と支出の差（主要課題への支出を含む収支差）

(単位：百万円)

区 分	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
収 入（別紙1）	4,844	4,539	4,508	4,670	4,440	4,588	4,339	4,418	4,388	4,339
支 出（別紙1及び2の支出の合計）	4,724	4,539	4,520	4,669	4,429	4,612	4,364	4,419	4,376	4,299
収支差	120	0	△ 12	0	12	△ 24	△ 25	△ 1	11	40